

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	国内経済は、財政出動などの景気刺激策の実施に期待がかかるものの、世界的にも景気回復の動きは鈍いなか企業の生産活動や設備投資にも弱含みの動きがみられ、当面は景気下振れリスクを孕み一進一退の動きが継続するものと予想する。
米国経済	米国経済は、雇用環境や住宅市場の底堅い動きや、個人消費の改善などを背景に緩やかな回復が継続すると思われる一方で、海外情勢に対する不透明感は依然として強く、先行きの景気下振れリスクには引き続き注意が必要であると考えます。
短期金利	短期金利は、引き続き日銀当座預金への▲0.1%の適用利率が意識され、資金調達に慎重な動きが続くことが想定されるなか、0%を下回るマイナス圏での推移が継続するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、米利上げ観測の高まりを受け、目先的には金利上昇圧力がかかり易いものの、日銀の金融緩和政策の長期化が見込まれることなどから、金利上昇の動きは小幅に止まり、▲0.1%を挟んで揉み合う動きが継続すると予想する。
株式市場	国内株式相場は、G7サミットを終えて政府による景気下支えに向けた政策期待や米利上げ観測の高まりを背景とした円安進行から目先は買いが先行すると考えるが、17,000円台半ばでは戻り売りが上値を抑制するものと考えます。
為替市場	ドル/円相場は、足許で米国利上げ観測が高まるなか、ドル買いが強まり易いと考えますが、利上げペースは緩慢なものになるとの見方が強いことや英国のEU離脱懸念などが相場の重しになると考えられ、上値は限定的になると予想する。

主な想定レンジ

実績値	2月	3月	4月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.099%	0.099%	0.063%	0.030~0.070%
新発10年国債	▲0.065%	▲0.050%	▲0.085%	▲0.200~0.000%
日経平均	16,026	16,758	16,666	15,500~18,000
ドル/円相場	112.69	112.57	106.50	108.00~113.00

(実績値：各月末の市場実勢)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

内閣府が5月18日に発表した2016年1-3月期の国内総生産（GDP）一次速報値によると、物価変動の影響を除いた実質GDPは前期比+0.4%（年率換算+1.7%）と、2四半期ぶりにプラスとなり、名目GDPは同+0.5%（年率換算+2.0%）となった。寄与度を内需・外需別にみると、内需が前期比+0.2%ポイント（年率寄与度+0.9%ポイント）、外需が、同+0.2%ポイント（年率寄与度+0.8%ポイント）となった。

主要項目別をみると、うるう年効果もあり、個人消費が前期比+0.5%（年率寄与度+1.1%ポイント）と2四半期ぶりのプラスとなった一方で、設備投資は同▲1.4%（年率寄与度▲0.8%ポイント）と3四半期ぶりに減少し、住宅投資は同▲0.8%（年率寄与度▲0.1%ポイント）と2四半期連続で減少した。外需は、輸出が同+0.6%（年率寄与度+0.4%ポイント）、輸入は同▲0.5%（年率寄与度+0.3%ポイント）となった。

(2) 中期的見通し

国内経済は、企業の生産活動や設備投資に弱含みの動きがみられるなか、当面は一進一退の動きになるものと予想する。

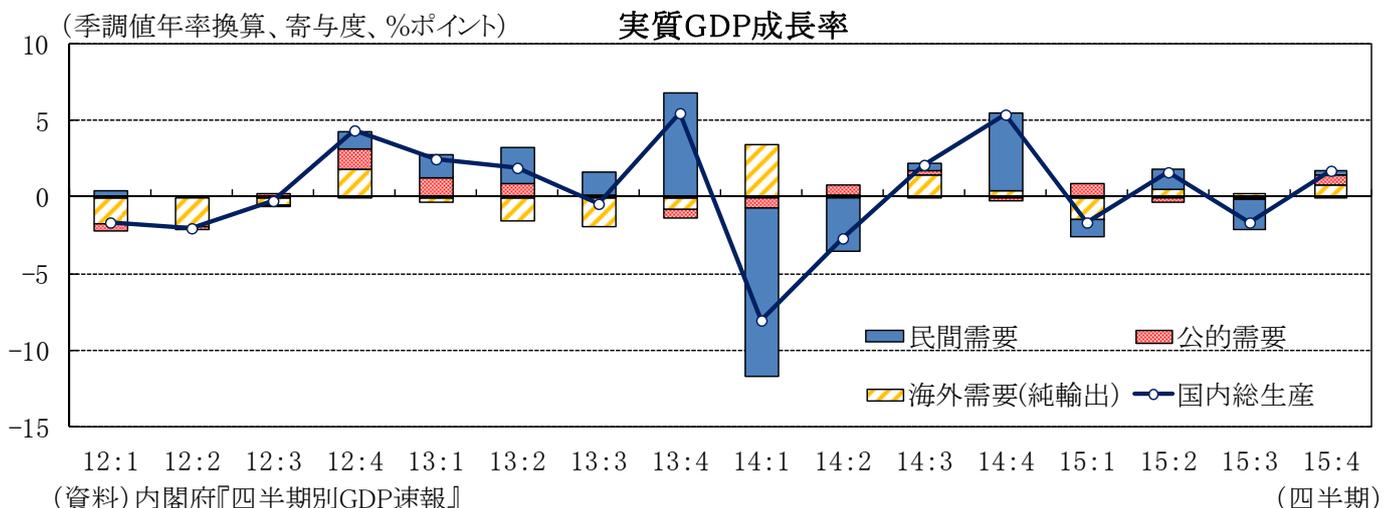
生産面では、3月の鉱工業生産指数は前月比+3.8%と2ヵ月ぶりに上昇（前年比は+0.2%）した。先行きに関しては、生産予測調査によると4月は同+2.6%と2ヵ月連続で増加が見込まれるものの、5月は同▲2.3%とマイナスが予想されるなど、振れを伴いつつ横ばい圏で推移が見込まれる。

需要面では、個人消費は、衣料品の不調の影響を受けて、3月の百貨店・スーパー販売額が全店ベースで前年比▲0.2%と4ヵ月ぶりに前年を下回るなど、総じて弱含みの動きが継続している。また、設備投資についても、企業業績の先行き懸念などを背景に企業の慎重姿勢は当面続くとみられるなか、需要サイドからの景気牽引の力は乏しい状況である。

こうしたなか、当面は財政出動などの景気刺激策の実施などに期待がかかるが、世界的にも景気回復の動きは鈍いことから、国内景気が明確に回復軌道に復することは想定し難く、当面は景気下振れリスクを孕んだ環境が継続すると考える。

国内金融政策

日銀は、4月27、28日の金融政策決定会合において、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の継続を賛成多数で決定。事前予想では、銀行向け貸し出しにマイナス金利を適用するといった観測報道もあり、何らかの追加緩和決定を予想する見方もあったが、結局は現状維持となった。一方で、物価目標達成時期については、「17年度前半頃」から「17年度中」へと後ずれさせた。次回は6月15、16日に開催予定。



2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す4月のISM製造業景況指数は前月比▲1.0ポイントの50.8と2カ月ぶりの低下となり、非製造業景況指数は同+1.2ポイントの55.7と2カ月連続で上昇した。製造業・非製造業ともに、好不況の境目である50を上回っており、非製造業を中心に企業景況感には持ち直しの動きがみられている。

雇用については、4月の非農業部門雇用者数は前月比+160千人となり、失業率は5.0%と前月比横ばいとなった。雇用者数の増加ペースは鈍化しているものの、3カ月平均でみると雇用改善の目安とされる200千人を維持しており、賃金の伸び率も4カ月連続で増加していることから、雇用環境の改善は継続しているとみられる。

個人消費については、4月の小売売上高は前月比+1.3%と2カ月ぶりに上昇した。自動車関連の消費が牽引役となったほか、足許で原油価格に下げ止まりの兆しがみられるなか、上昇幅は2015年3月以来の高水準となった。

(2) 中期的見通し

米国経済は、雇用環境と住宅市場の改善が継続していることに加え個人消費に持ち直しの兆しがみられるなか、緩やかな回復が続くとみられる。

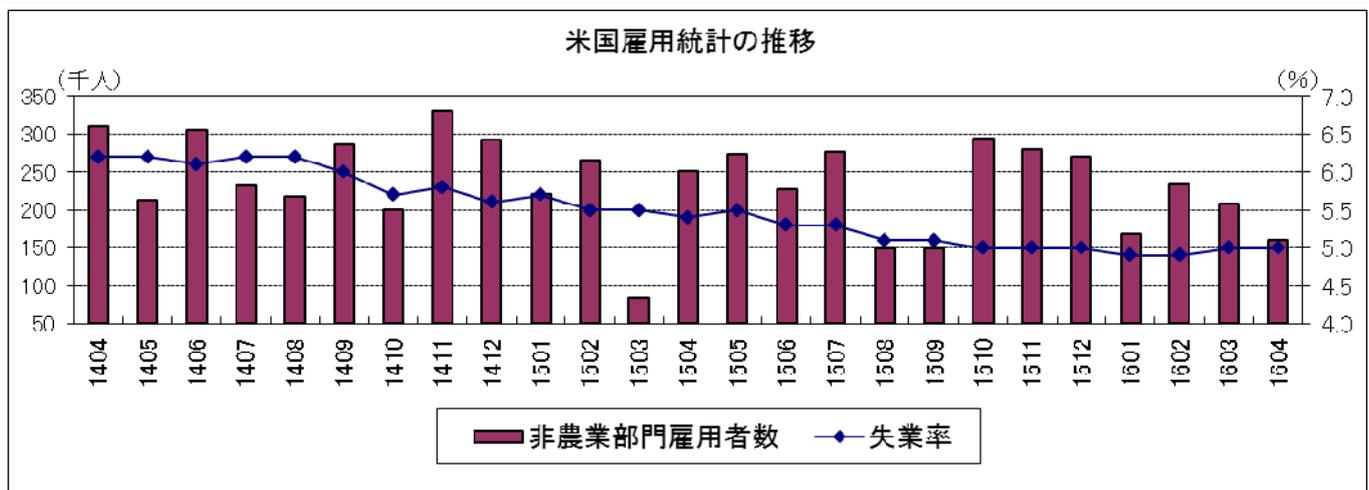
生産面については、4月の鉱工業生産は、前月比+0.7%と3カ月ぶりに上昇した。自動車などの製造業や暖冬の影響で抑制されていた電力などの公益事業が底堅く推移するなど、全般的に持ち直しの動きがみられている。先行きについても、非製造業を中心に企業景況感に改善の兆しがみられるなかで底堅い動きが継続すると考えるが、中国経済の減速懸念などの海外情勢に対する懸念は引き続き重しになるとみられ、景気下振れリスクには依然として注意が必要である。

需要面については、雇用・所得環境や住宅市場の改善が続いていることや、消費マインドの持ち直しに加え、株式相場の上昇を受けた資産効果による消費喚起も期待されることから、回復の動きが継続すると思われる。一方、米国の利上げ観測が強まるなか、利上げが景気を下押しするとの見方も強く、個人消費が持続的に回復するかについては不透明感が強いと考えられる。

以上の通り、米国経済は基調としては回復の動きが継続すると考えるものの、海外情勢に対する不透明感や英国のEU離脱を巡る金融市場の混乱が景気を下押しする可能性も考えられるため、先行きに対する不透明感の強まりとともに回復ペースは緩やかなものになると予想する。

米国金融政策

FRBは、4月26、27日に開催されたFOMCにおいて政策金利の据え置きを決定した。声明では、米国経済の先行きについて「緩やかに拡大する」とし、海外経済と金融市場を引き続き注視するとの見解を示した。次回FOMCは6月14、15日に開催予定。



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

無担保コール翌日物金利は、▲0.06%~▲0.05%が取引の中心となりマイナス圏での推移が継続した。資金の出し手は、以前からの投資信託の運用資金を受託する信託銀行に加えて、投信会社、地方銀行の数もやや増加した。一方で、資金の取り手はマイナス金利適用残高までに余裕のある一部の信託銀行、証券会社、地方銀行が中心となった。

インターバンクのターム物金利についても、マイナス圏での推移が継続したが、日銀金融政策決定会合において、一段のマイナス金利幅拡大に対する思惑などから、積極的な取引は見られなかった。

TIBOR3ヵ月物金利は、上述のインターバンク市場の動向を反映して0.06%台前半で横ばいでの推移が継続した。

(2) 中期的見通し

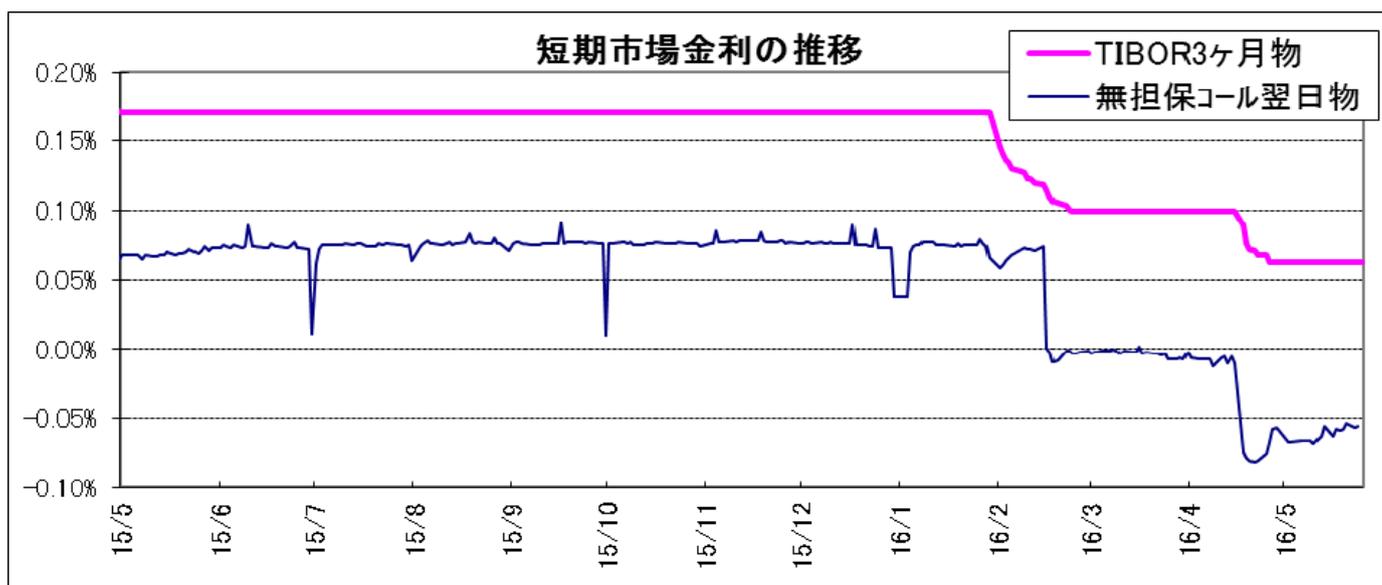
無担保コール翌日物金利は、マイナス圏での取引が継続すると予想する。日銀当座預金の一部に適用される▲0.1%が出会いの下限として意識されるほか、日銀のスタンスを考慮するとゼロ%未満の出会いが中心になると考えられる。

インターバンクのターム物金利は、日銀当座預金へのマイナス金利適用残高が引き続き意識され、金融機関がターム物の資金調達に対して慎重な姿勢で臨むことが見込まれるなか、マイナス圏での推移が継続すると予想する。

TIBOR3ヵ月物金利についても、インターバンク市場で資金調達の動きが手控えられ金利低下が見込まれるなか、低下圧力のかかりやすい展開を予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利	▲0.090 ~ 0.000%
TIBOR 3ヵ月物金利	0.030 ~ 0.070%



4. 債券市場(長期金利)

(1) 直近の動向

国内長期金利は、4月末の金融政策決定会合前に利益確定売りなどを受けて金利上昇する場面もみられたが、追加緩和が見送られた後は超長期ゾーン主導で再び金利低下に転じ、5月入り後は大幅な円高進行を嫌気した株価下落などを材料に、一時は▲0.12%まで低下した。その後は、円高・株安が一服し投資家の過度のリスク回避姿勢が和らぐなか▲0.10%程度で揉み合う動きが続いたが、米国で早期利上げ観測が再燃し長期金利が急上昇したことから、国内長期金利も約3週間ぶりに▲0.075%まで上昇する動きとなった。月末にかけては、日銀による国債買入れオペで需給の引き締まりが意識されるなか、物価上昇圧力の弱さも支援材料となり、足許では▲0.12%程度で推移している。

(2) 中期的見通し

日銀は4月27、28日の金融政策決定会合において、金融政策の現状維持を賛成多数で決定した。事前には金融機関向け貸出に対しマイナス金利が適用されるとの観測報道があったものの、結局は現状維持となった。景気の総括判断については「新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられるものの、基調としては緩やかな回復を続けている」とし、前月から据え置いたが、2%の物価安定の目標の達成時期については「17年度前半ごろ」から「17年度中」に約半年先送りした。

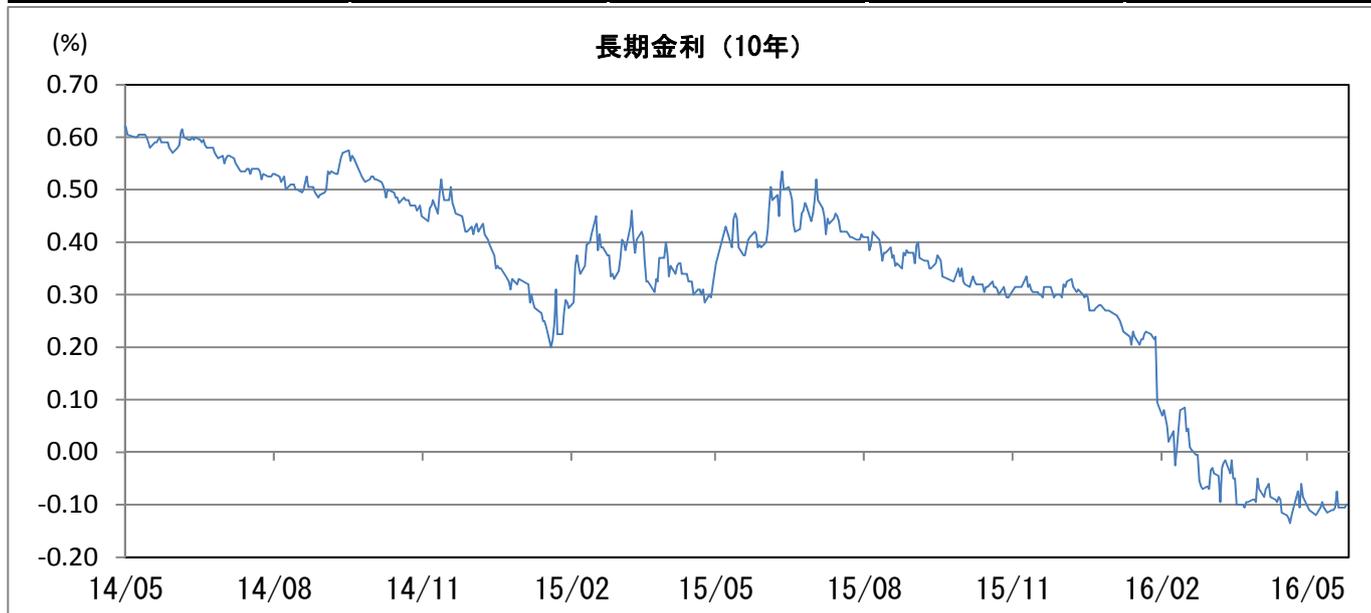
国内長期金利は、4月の金融政策決定会合の「主な意見」の内容などを受けて追加緩和期待が後退するなか、米国の追加利上げ観測の高まりなどを受けて、目先的にはやや金利上昇圧力がかかりやすいものと考えられる。ただし、日銀による国債買入れにより需給面での不安に乏しいほか、物価上昇圧力も弱く、投資家の押し目買いも見込まれることなどから、金利上昇の動きは限定的なものにとどまり、▲0.1%を挟んで小幅に揉み合う動きが継続すると予想する。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り ▲0.200%~0.000%

(4) 新発債発行状況(5月債)

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.100%	101.95円	▲0.096%	3.44
政府保証債(10年)	0.020%	100.00円	0.020%	—
共同発行公募地方債	0.080%	100.00円	0.080%	—



5. 株式市場

(1) 直近の動向

国内株式相場は4月末にかけて日銀による追加緩和期待などを材料に17,000円台まで上昇したものの、月末の金融政策決定会合で追加緩和が見送られたことによる失望感から急落する動きとなり、その後も大型連休中に1ドル105円台まで大幅に円高が進んだことから、一時16,000円を割り込んだ。しかしその後は、麻生財務相による円高牽制発言などを受けて円高進行が一服したことや、国内主要企業の決算・業績見通し発表を受けて過度の懸念が後退したことから、16,000円台後半に向けて戻りを試す動きとなった。中旬以降は、4月の米FOMC議事要旨を受けた6月の米利上げ観測の高まりを受けてドルは一時110円台まで上昇したものの、日経平均株価については伊勢志摩サミットを控えた様子見姿勢の強まりや売り売りが重しとなり、16,000円台後半の水準で揉み合う動きとなった。

(2) 中期的見通し

国内株式相場は、振れ幅を伴いつつも17,000円台半ばへの戻りを試す動きを予想する。

国内ではG7サミットを終えて政府による景気下支えに向けた大規模な財政政策や消費増税先送りなどへの期待感が高まっているほか、国内主要企業の今年度業績見通しは保守的ながらも総じて業績改善が見込まれており、株価指標面からみても足許の株価水準には割安感が残ることなどから、目先的には買い優勢で推移するものと考え。海外では、6月に米国FOMCや英国のEU離脱の是非を問う国民投票など不透明感の強いイベントを控えているものの、米国の利上げの可能性は徐々に織り込まれつつあるほか、英国ではEU残留派がやや優勢となってきたことなどから、過度にリスク回避姿勢が強まる動きにはつながりづらいものと考え。

ただしこれまでの動きと同様に、年初以降で売買代金が集中している17,000円台半ばの水準にかけては売り売りが出やすいと思われることから、目先は期待先行で上昇しつつも、売り売りが上値を抑制し、緩やかな上昇にとどまるものと考え。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 15,500円～18,000円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、4月末に開かれた日銀金融政策決定会合において追加緩和が見送られたことや米国が日本を「為替監視リスト」に指定したことなどを背景に、5月上旬にかけて急速に円高が進行し、約1年半ぶりに105円台まで下落した。その後は、日本政府が過度な円高進行に対する牽制を強めるなか徐々に下げ止まる動きとなった。5月中旬以降は、米国の早期利上げ観測が意識されて米国金利が上昇したことや、消費増税の先送りなどの政策期待を背景にドル買い・円売りが強まり、足許では約1ヵ月ぶりに111円台を回復する動きとなっている。

ユーロ／円相場は、5月上旬にはドル／円相場の大幅下落に連れて約3年ぶりに121円台まで下落した。その後はポジション調整に伴う買戻しの動きから一時的に反発する場面がみられたものの、英国によるEU離脱の警戒感が相場の重しとなり、足許では122円台で上値の重い動きがみられている。

(2) 中期的見通し

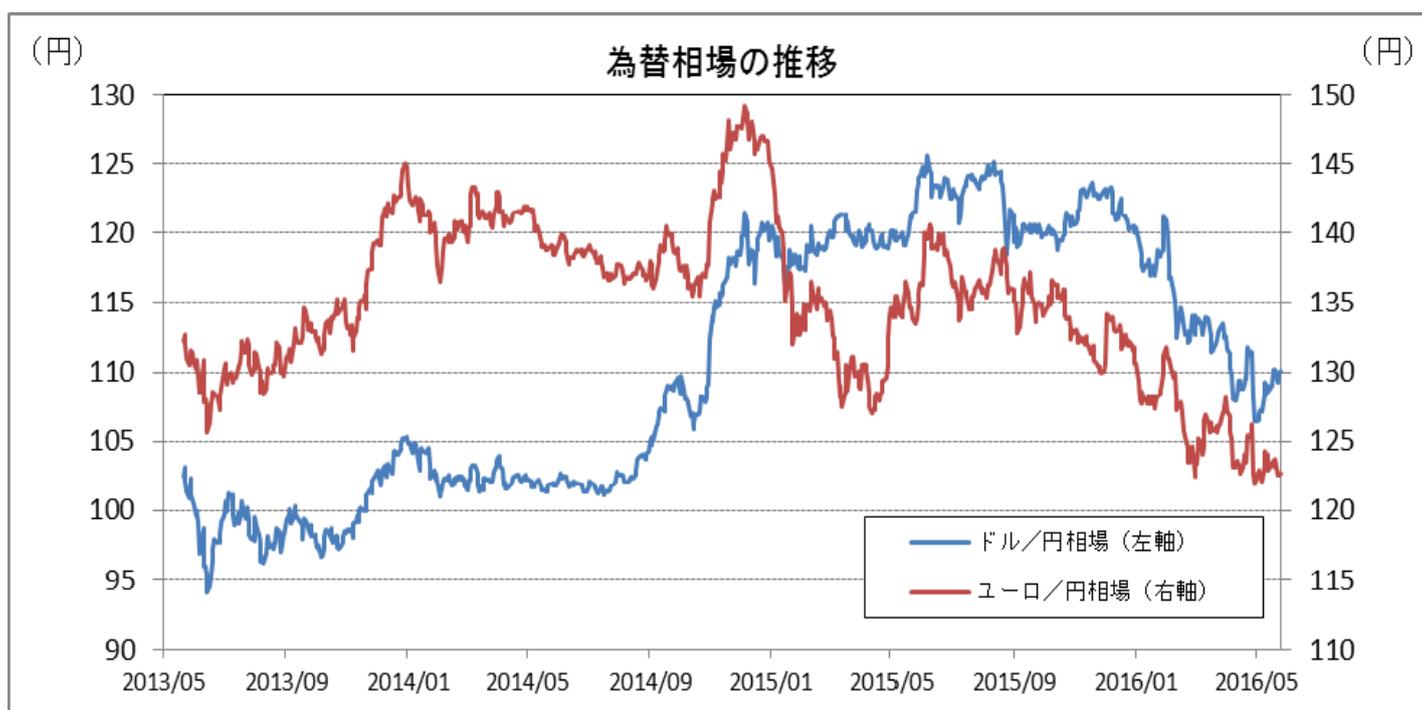
ドル／円相場は、米国の利上げ観測の強まりを背景に底堅い動きが続くものとする。5月初旬にかけては、米国景気に対する警戒感や世界情勢の先行き不透明感の強まりを背景に市場は米国の利上げをほとんど織り込んでいなかったものの、足許ではFRB高官による利上げに前向きな発言が意識され、徐々に織り込みが進んでいる状況にある。こうした状況のなか米国金利の先高観を背景に当面はドル買い優勢な展開が継続すると考えられるものの、米国の利上げは緩やかなペースにとどまるとみられることに加え、英国のEU離脱に対する警戒感が強まるなか、市場のリスク回避姿勢は根強いと思われることから上値は限定的なものにとどまると予想する。

ユーロ／円相場は、欧州経済の低迷が続くなか、ECBによる追加緩和期待が根強いと考えられることや、6月下旬に行われる英国のEU離脱の是非を問う国民投票に対する警戒感から、買い材料に乏しいと思われることに加え、米国との金融政策の方向性の違いも意識されやすいと思われるため、ユーロの弱含みの動きが継続すると考える。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場 108.00円～113.00円

ユーロ／円相場 120.00円～125.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目論見書・補完書面)、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり・(定款)・約款および特別勘定のしおり(変額保険のみ)」をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本支店の店頭をご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額」、国債(個人向け国債を除く)をご購入の際に「経過利子が必要となる場合があります」。

- 公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期は、買取・中途換金のできない期間があります。
- いったん約定が成立したお取引は、取崩しや内容の変更ができません。●新発債(国債)を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡しますので、内容を十分ご確認ください。『契約締結前交付書面』は、足利銀行の本支店の店頭をご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱いは、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象になります。

【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれることとなります。

※発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けられた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート(外顧客電話売相場)、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(外顧客電話買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担いただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、値動きのある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政情は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料(お申込金額に対し最大32.4%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬(信託財産純資産総額に対し実質最大年2.1384%(税込)程度)が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目論見書・補完書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りになる円換算後の保険金額がご契約前における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約引当等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただき前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たに申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり・(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)等をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本支店の店頭をご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号
加入協会 日本証券業協会

(平成27年10月1日現在)